

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 東和ハイシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4172 URL <https://www.towa-hi-sys.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石井 滋久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 猪子 久美子 (TEL) 086-243-3003  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 2022年5月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 5月27日開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,275	10.2	360	8.7	369	23.9	249	23.1
2021年9月期第2四半期	1,157	6.5	331	6.0	298	△8.1	202	△3.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第2四半期	111.85		—					
2021年9月期第2四半期	96.54		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,221	3,608	85.5
2021年9月期	4,018	3,503	87.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 3,608百万円 2021年9月期 3,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2022年9月期	—	35.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	43.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,503	5.7	629	4.6	642	12.4	452	20.4	202.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期2Q	2,228,000株	2021年9月期	2,228,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年9月期2Q	一株	2021年9月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年9月期2Q	2,228,000株	2021年9月期2Q	2,097,450株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的状況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及が進み、緩やかな景気回復を背景に投資再開の動きが広がるなか、新たな変異株であるオミクロン株の流行により、感染拡大地域にまん延防止等重点措置が発出され、半導体の供給不足、原材料価格の高騰、併せてウクライナ情勢の長期化の懸念も加わり消費マインドも冷え込みつつあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

歯科医療業界におきましては、政府主導によるオンライン資格確認等システムの申請率、マイナンバーカードの申請率ともに依然として50%台を下回るなど当社事業への影響も出ております。歯科医は口腔外科でもあるため新型コロナウイルスへの感染リスクを懸念する患者の通院マインドも低下し、来院患者数減少により歯科医院経営が逼迫され、システムの買替えや閉院・廃院する歯科医院も散見され、歯科資材等の高騰の影響もあり、より一層の歯科医院経営の効率化が求められております。院内業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進による生産性や業務効率化の向上を目的としたシステムの需要が高まり、政策面におきましてもオンライン診療などICTを活用した歯科医療体制、診療の在り方が検討されております。

そのような中、歯科医院様、患者様双方の満足度を高めるためにどうあるべきかを常に「考動」し、当社が長年に亘り培ってきた歯科医院向け電子カルテシステムのノウハウと膨大なデータベース化された歯科医療情報と日立製作所のAI音声認識技術(Recwere)を連携させ、歯科医が個々の患者への診療中に手袋を外さずに音声で電子カルテ入力ができるシステム開発を協創いたしました。

歯科医院向け統合型電子カルテシステムにおける音声入力による画面操作は初の試みとなり、そのAI・音声電子カルテシステムのプロトタイプを「日本デンタルショー」に出展しデモを交えてご紹介しました。多くの先生から高評価をいただき、6月頃から本格的な試験運用を開始し、今秋には販売を予定しております。

「サポート無くして販売なし、お客様の笑顔お客様の満足が私たちの喜び、顔が見え、心が触れ合う」を事業理念に「親しまれ・愛され・信頼されるサポート」をモットーに、これら一連の活動を、主力商品である電子カルテ統合システム「Hi Dental Spirit XR-10i」販売へと繋げてまいりました結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,275,511千円(前年同期比10.2%増)、営業利益は360,735千円(前年同期比8.7%増)、経常利益は369,469千円(前年同期比23.9%増)、四半期純利益は249,208千円(前年同期比23.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は4,221,948千円となり、前事業年度末と比較して203,783千円増加いたしました。

##### a. 流動資産

流動資産は2,427,867千円となり、前事業年度末より207,797千円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金の減少442,568千円と、売掛金の増加143,479千円、商品の増加84,663千円であります。

##### b. 固定資産

固定資産は1,794,081千円となり、前事業年度末より411,580千円増加いたしました。主な内訳は、有価証券の購入に伴う投資有価証券の増加388,120千円等であります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は613,886千円となり、前事業年度末と比較して98,762千円増加いたしました。

##### a. 流動負債

流動負債は568,635千円となり、前事業年度末より99,106千円増加いたしました。主な内訳は、仕入増加に伴う買掛金の増加25,556千円、未払金の増加46,152千円、未払法人税等の増加33,528千円であります。

##### b. 固定負債

固定負債は45,251千円となり、前事業年度末に比べて大きな増減はありませんでした。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は3,608,062千円となり、前事業年度末と比較して105,020千円増加いたしました。前事業年度に係る配当金の支払いが144,820千円生じた一方、四半期純利益を249,208千円計上したことにより利益剰余金が104,388千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,407,290千円となり、前事業年度末より442,568千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は132,908千円(前年同四半期は192,173千円の収入)となりました。これは主として税引前四半期純利益の獲得による372,987千円の収入、仕入債務の増加25,556千円があったものの、法人税等の納付による99,294千円の支出及び売上債権の増加143,479千円、棚卸資産の増加84,663千円があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支払った資金は430,703千円(前年同四半期は245,400千円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出387,210千円、有形固定資産の取得による支出22,709千円、無形固定資産の取得による支出24,229千円があったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支払った資金は144,773千円(前年同四半期は444,716千円の収入)となりました。配当金144,773千円の支出があったことによります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月12日に「2021年9月期決算短信[日本基準](非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第2四半期累計期間では、新型コロナウイルス感染症の予防ワクチン接種の普及が進みましたが、新たな変異株であるオミクロン株の流行により、再び経済活動が制限され、ウクライナ情勢に予断を許さない状況になっております。当社が展開する事業領域において、長期化する新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は、顧客である歯科医院の来院患者数を減少させ、併せてウクライナ情勢の長期化の影響もあり、原材料費や運賃の高騰を受け、価格改定せざるを得ないほどの状況となりつつありますが、歯科医院内のDX(デジタルトランスフォーメーション)化の推進による生産性向上や業務効率化のニーズや対面診療と非対面診療との共存型歯科医療への移行の高まりもあり、引き続き「サポート無くして販売なし、お客様の笑顔、お客様の満足が私たちの喜び、顔が見え、心が触れ合う」という事業理念を元に「親しまれ・愛され・信頼されるサポート」をモットーに、その付託に資する提案を継続して行っております。また、深刻な状況が続く世界的な半導体不足による影響を軽減させるため、システム関係の在庫を通常の倍以上確保しております。

今後当社の財政状態及び経営成績もしくは歯科医療業界に影響を及ぼす可能性がある原油価格や原材料価格の上昇、ウクライナ情勢等につきましては予想には織り込んでおりません。引き続き状況の変化を注視してまいります。また、開示すべき事象が発生した場合、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,159,858	1,717,290
売掛金	285,911	429,391
商品	163,040	247,703
前払費用	24,342	32,010
未収入金	2,512	1,408
その他	—	62
流動資産合計	2,635,664	2,427,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	357,530	348,763
構築物（純額）	2,212	2,421
車両運搬具（純額）	3,101	18,235
工具、器具及び備品（純額）	27,055	27,774
土地	349,929	349,929
建設仮勘定	—	557
有形固定資産合計	739,829	747,682
無形固定資産		
ソフトウェア	59,222	61,354
ソフトウェア仮勘定	13,725	28,450
その他	2,227	2,175
無形固定資産合計	75,175	91,980
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	888,120
敷金及び保証金	33,661	33,674
繰延税金資産	31,703	30,609
その他	2,130	2,013
投資その他の資産合計	567,495	954,418
固定資産合計	1,382,500	1,794,081
資産合計	4,018,165	4,221,948

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,185	122,741
未払金	222,007	268,160
未払法人税等	99,294	132,822
未払消費税等	27,782	25,965
預り金	7,209	6,274
賞与引当金	8,720	8,278
その他	7,330	4,393
流動負債合計	469,529	568,635
固定負債		
退職給付引当金	45,594	45,251
固定負債合計	45,594	45,251
負債合計	515,123	613,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	343,080	343,080
資本剰余金	297,480	297,480
利益剰余金	2,862,481	2,966,869
株主資本合計	3,503,041	3,607,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	632
評価・換算差額等合計	—	632
純資産合計	3,503,041	3,608,062
負債純資産合計	4,018,165	4,221,948

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,157,562	1,275,511
売上原価	270,852	299,173
売上総利益	886,710	976,338
販売費及び一般管理費	554,746	615,603
営業利益	331,963	360,735
営業外収益		
受取利息	148	6
有価証券利息	1,580	7,375
受取手数料	1,108	958
その他	5	394
営業外収益合計	2,842	8,733
営業外費用		
株式交付費	9,379	—
株式公開費用	27,183	—
営業外費用合計	36,563	—
経常利益	298,242	369,469
特別利益		
固定資産売却益	—	3,517
特別利益合計	—	3,517
税引前四半期純利益	298,242	372,987
法人税、住民税及び事業税	99,006	122,962
法人税等調整額	△3,247	816
法人税等合計	95,758	123,779
四半期純利益	202,483	249,208

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	298,242	372,987
減価償却費	14,867	22,280
受取利息及び受取配当金	△1,729	△7,381
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,914	△143,479
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,910	△84,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,420	25,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△504	△442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,708	△343
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,517
株式交付費	9,379	—
株式公開費用	27,183	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,354	△1,816
その他	22,196	45,640
小計	281,587	224,821
利息及び配当金の受取額	1,729	7,381
法人税等の支払額	△91,142	△99,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,173	132,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,609	△22,709
有形固定資産の売却による収入	—	3,538
投資有価証券の取得による支出	△201,832	△387,210
無形固定資産の取得による支出	△39,408	△24,229
その他	△551	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,400	△430,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	540,780	—
株式公開費用の支出	△27,183	—
配当金の支払額	△68,880	△144,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,716	△144,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391,490	△442,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,731,666	1,849,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,123,156	1,407,290

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してございません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。